

映像価値データ流通促進事業

日本電気株式会社
(中部電力株式会社、関西電力株式会社、アイホン株式会社)

【お問い合わせ】
未来都市づくり推進本部
山上元太
s-data_eizo@mll.jp.nec.com

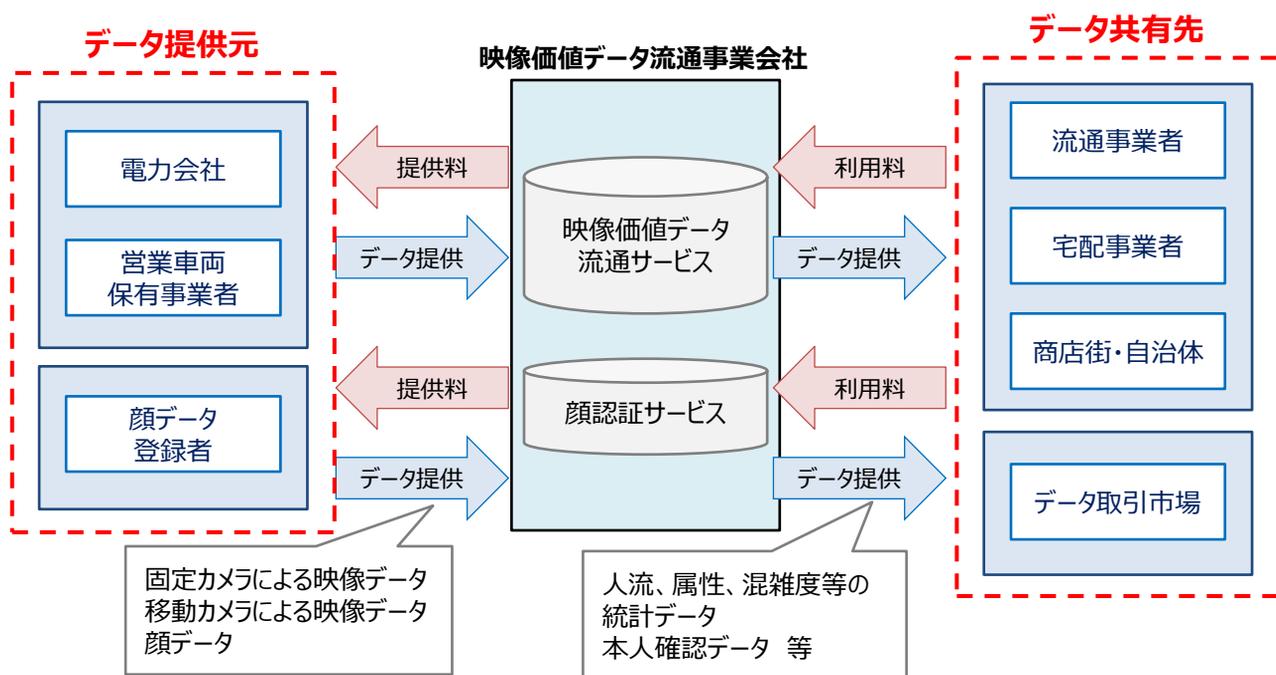
事業概要

街頭カメラや車載カメラ等で収集している映像データを認定を受けた事業者が基盤上で一元的に管理し、分析技術により抽出した人流データ等の価値データを都市計画を行う公的機関や出店計画を行う民間企業へと流通させることで、効果的な政策立案や地域活性化に貢献する。

更に近年急速に普及が進む顔認証についても、認定を受けた事業者が認証用の顔特徴データを一元的に管理することで、宅配事業者やイベント事業者などの多様なサービス提供者が容易に顔認証による本人確認サービスを利用できるようにする。

事業モデル

映像データを収集し、タグ付けや統計化のような加工を実施した上で、流通事業者等にデータ共有するプラットフォーム事業



データ利用イメージ

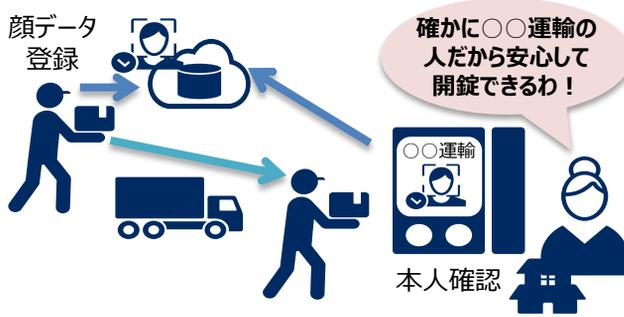
事例① 流通事業者による映像データ利活用



利活用シーン（想定）

- ・店舗出店計画、不動産鑑定などへの活用
- ・スタジアムなどの集客施設周辺でのマーケティング活用

事例② 宅配事業者による顔データ利活用



利活用シーン（想定）

- ・遠隔での宅配者照合、受取主不在時の荷物引渡し

本事業での実施事項

- 映像データに関するフォーマットや品質等の技術基準案や運用基準案策定に係る課題等の抽出
- 映像価値データ共有・流通基盤の構築
- 生活者受容性調査
- 個人情報、プライバシーに関する基準案の策定
- データ取引契約の標準案の策定
- 事業計画案の策定

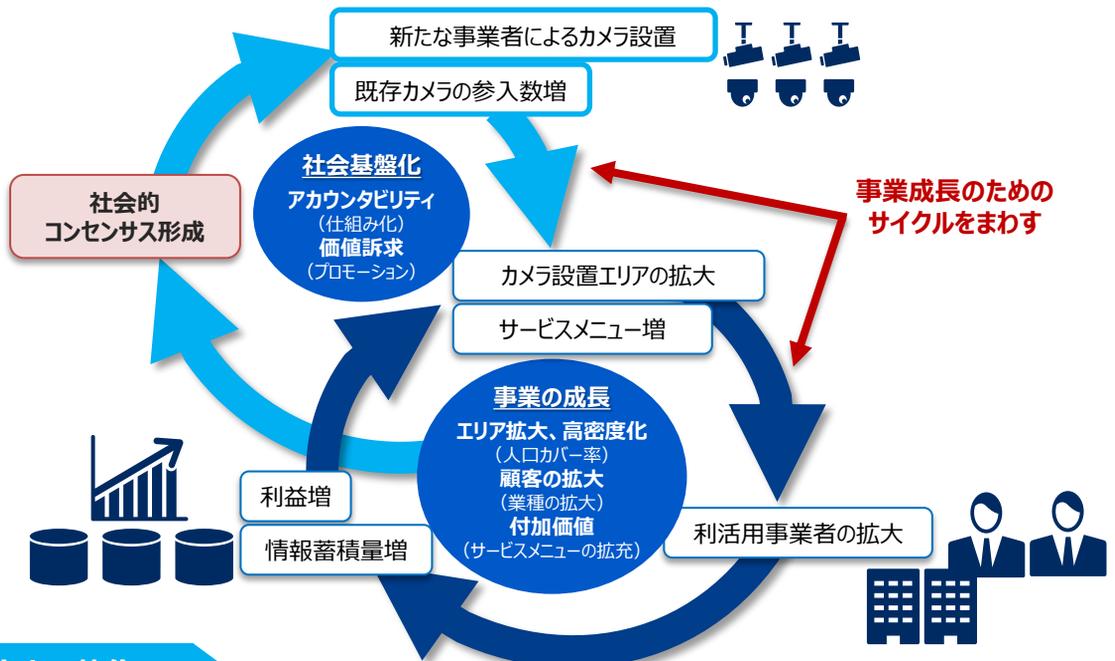
期待効果

- カメラ由来映像データの新たな活用用途の発掘
 - 人流や属性情報に基づく高度なエリアマーケティング
 - エビデンスに基づく都市計画、交通制御
- 電柱や営業車両などの既存資産の有効活用
- 安全安心な映像データ活用への市民とのコンセンサスの形成
- 生体認証技術による安心と利便性の両立
 - スマートロックと連携した新たなサービスの創出
 - 再配達の低減
 - おもてなしサービスの拡大

今後のスケジュール

2018年度は実証を通じた事業性の検証を実施。次年度以降はプロトタイプ検証や認定取得、事業化を実施する計画。

2018	2019	2020	2021	2022
企画・実証 (補助事業) <ul style="list-style-type: none"> 映像データに関するフォーマット等の技術基準等に係る課題等の抽出 基盤の構築 生活者受容性調査 個人情報等に関する基準案の策定 データ取引契約の標準案の策定 事業計画案の策定 	プロトタイプ検証 (準備会社) <ul style="list-style-type: none"> プロトタイプ市場投入、市場機会の検証 長期実運用によるフィジビリティ見極め データ取引の標準契約書の精緻化 事業計画案の精緻化 	事業化 (事業会社) (東京、名古屋、大阪) (2エリア拡大) (2エリア拡大)		
		映像価値データ流通 <ul style="list-style-type: none"> カメラ設置エリア拡大 利用事業者の拡大によるデータ販売事業拡大 		
		顔照合型本人認証 <ul style="list-style-type: none"> 本人確認利用シーン、トランザクションの拡大 		



ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

【データ提供者】 車載カメラ等のカメラ映像データをお持ちの企業

【データ利用者】 公共空間におけるデータ利活用を検討している、生体情報に基づく認証サービスを必要としている企業